

# 存在感を高める米国のヒスパニック

## Growing Hispanic Power in the United States

内 多 允  
Makoto UCHIDA

近年、米国でヒスパニックの人口が増加している。2000年に実施されたセンサス（国勢調査）のエスニック・グループ別人口によれば、ヒスパニックが初めて黒人を上回って最大のマイノリティ集団を形成していることが明らかになった。ヒスパニックの台頭は米国の政治や経済、国際関係、文化にわたって広範囲な影響を与えるだろう。本稿ではヒスパニック人口の現状と、主として経済問題に関する側面を取り上げる。

キーワード：ヒスパニック，移民，中南米，メキシコ，米国  
Hispanic, migrant, Latin America, Mexico, U.S.A.

### 〔1〕増加するヒスパニック

米国で10年毎に実施される国勢調査（センサス）では、エスニック（ethnic）グループ別の人口データも集計されてきた。2000年に実施されたセンサスでは、マイノリティで最大の人口規模を有してきた黒人よりもヒスパニック<sup>1)</sup>が多いことが明らかにされた。毎回のセンサスでは米国の民族や人種の構成についてのデータ作成のための質問事項が用意されている。これに対する回答の選択肢も、回答者の先祖が複数の民族・人種で構成されていることを想定している内容となっている。本稿でのヒスパニックの概念は論じている問題の性格から、中南米出身と米国生まれの中南米系米国人で構成される中南米系ヒスパニックを想定している。また、センサスのデータでもヒスパニック人口の大部分が中南米系で占められている（表1）。2000年センサスでヒスパニックと回答した者の人種については、白人が約48%を占めた（表2）。ヒスパニックの人種についての質問は、2000年センサスで初めて採用された。センサスの人種とエスニックの回答については、記入者の判断に委ねられている。

（表1）ヒスパニックの出身地構成

（単位：％）

出身地	構成比率
メキシコ	58.5
プエルトリコ	9.6
中米地域	4.8
南米地域	3.8
その他	23.3

（出所）米国商務省センサス局（U.S.Census Bureau），  
2000年センサス報告より抜粋。

（表2）ヒスパニックの人種構成

（単位：％）

人種	構成比率
白人	47.9
黒人	2.0
その他の単一人種	43.8
複数人種	6.3

（注）白人と黒人は共に単一人種として回答した比率。複数人種は回答者の先祖が複数の人種である場合を示している。

（出所）表1と同じ

2000年センサスによればヒスパニックの人口は3,530万5,818人で、総人口(2億8,142万1,906人)の12.5%を占め、いわゆるマイノリティ(少数民族)では黒人(総人口の12.3%)を始めて追い抜いた。ヒスパニック人口の増加速度は政府の予測を超えていた。政府調査(米国センサス局)による1998年のヒスパニック人口は3,030万人で、この8年間における増加率は35%で、5年後には黒人を追い抜くと予想していた<sup>2)</sup>。しかし、この予想より早く、2000年に現実となった(表3)。同表で引用した1970年は、初めてヒスパニックについての質問項目が各個人のセンサス回答紙に導入された。それ以前は全世帯の5%を対象とする標本調査であった。しかも1950年と1960年のセンサスにおけるヒスパニックの判断基準は、スペイン語の姓を名乗っていることであった。1930年のセンサスでは人種についての質問に対する回答の選択肢に、メキシコ人のみがヒスパニック関係の人種に選ばれた程度であった。

(表3) ヒスパニックと黒人の人口比率推移

(単位: %)

	黒人	ヒスパニック
1970年センサス	11.1	4.5
1980年センサス	11.7	6.4
1990年センサス	12.0	8.8
2000年センサス	12.3	12.5

(注) 数字は総人口に占める比率。  
比率は各センサス報告より計算。  
(出所) 米国センサス関連データ。

センサスによる1990年から2000年にかけての期間の人口増加状況(表4)によれば、ヒスパニックの増加率は57.6%で、米国の総人口や黒人の増加率を上回っている<sup>3)</sup>。この期間の総人口増加数3,270万人の39.4%がヒスパニックの増加数1,290万人に相当する。ヒスパニックの増加には、米国への移住者が増大したことも影響している。米国の人口構成に占める移民の比率が上昇していることは、外国出身者の統計を作成しているセンサスのデータにも表れている(表5)。同表によれば、米国の総人口に占める外国出身者の比率は1970年の4.7%から2000年には10.1%に上昇した<sup>4)</sup>。外国出身者が総人口に占める比率が2桁台の数字をセンサスで記録したのは、2000年の前は1930年の11.6%であった<sup>5)</sup>。1980年代から90年代は、20世

紀初頭の期間に次ぐ2回目の大量移民の時期であると言われている。米国への移民は1901年から10年には879万5,000人に上り、その後1911年から1920年に約573万人、1921年から1930年に410万人に達した。この規模に匹敵する時期が1991年から2000年の時期で、その移民受入数は900万人と推定されている<sup>6)</sup>。第2次世界大戦後、米国への移民出身地域は中南米やアジア等の第3世界が増加して、欧州からの移民は減少した。欧州が戦後の復興を実現して、政治・経済が安定して海外移住の希望者が減少していることが影響している。一方、中南米各国では就労機会が慢性的に不足しているために、地理的に近い米国への移住意欲が旺盛である。

(表4) 人口増加率の比較

	a) 1990年人口	b) 2000年人口	増加率(b/a)
総人口	248.7	281.4	13.1
黒人	29.3	34.6	18.1
ヒスパニック	22.4	35.3	57.6

(注) 人口の単位は100万人。増加率の単位は%で2000年の1990年に対する人口増加率。  
(出所) 米国センサスに基づいて作成。

(表5) 外国出身者とヒスパニックの構成比率

(単位: %)

	a. F/総人口	b. H/F	c. F/H
1970年センサス	4.7	18.7	19.7
1980年センサス	6.2	29.6	28.6
1990年センサス	7.9	39.7	35.8
2000年センサス	10.1	51.0	40.8

(注) H: ヒスパニック。F: 外国出身者。  
aは総人口に占める外国出身者の比率。  
bは外国人出身者に占めるヒスパニックの比率。  
cはヒスパニック総数に占めるヒスパニック系外国出身者の比率。  
(出所) 米国センサスデータより算出。

外国出身者に占めるヒスパニックの比率は、年を追って上昇し2000年には51.0%を占めるに至った。ヒスパニックの中でも外国出身者の比率も高くなり、2000年には40.8%になった(表5)。2000年センサスではヒスパニックをラテンアメリカ生まれと明記している。つまり、ヒスパニックの外国出身者は中南米からの移

住者であることを示している。ヒスパニックの外国出身者（51%）内訳は、中米地域34.5%、カリブ海地域9.9%、南米地域6.6%である。ヒスパニックの家族数が多いことも、移住者を増加させている。ヒスパニック世帯の家族数が多いことも、米国への移住者増加の要因となっている。5人以上の家族を持つ世帯の比率はラテンアメリカ平均で35.1%で、その内訳では中米地域42.1%、カリブ海地域19.7%、南米地域23.3%である。これに対して同比率の外国出身者全体の平均は26.6%であり、米国生まれの世帯では13.2%で一層少数家族の傾向が出ている<sup>7)</sup>。

米国では米国市民と定住外国人の直系親族には、殆ど自動的に入国が許可される。これは1965年の移民法改正が影響している。同改正では移民の出身国別の割り当て制度は廃止された。また、人道主義的な見地から家族統合の原理を重視する移民制度が導入されたことにより、米国市民の直系親族は優先的に入国が許された。既に中南米からの移住者は1920年代に国別の移民割当制度の対象外となったことにより増加していた。1965年の移民法改正によって、親族の呼び寄せ移民が一層容易になったこともヒスパニック人口を増大させたことになった<sup>8)</sup>。第2次世界大戦後、米国は移民とは別に世界各地から難民も受け入れてきたことも外国出身者を増やす要因を形成している。中南米では1959年のキューバ革命や中米地域での内戦などによる難民を受け入れている。

## 【2】ヒスパニックの雇用問題

ヒスパニックの所得水準は、依然として低い水準に留まっている。1999年に年間3万5,000ドル以上の収入を得た者の割合は非ヒスパニック系白人が49.3%であるが、ヒスパニックは23.3%である。ヒスパニックの中では最大の人口を有するメキシコ人の場合は、20.6%に低下している。ヒスパニックの収入が低いのは、高収入が得られる機会が増える高学歴層が薄いことも影響している。25歳以上の年齢層では学校教育を受けた期間が9年間以下の比率が非ヒスパニック白人が4.2%に対して、ヒスパニック系は27.3%に達している。学士号以上の学位保持者の比率は前者が28.1%、後者が10.6%である<sup>9)</sup>。移民の所得水準が低い要因としては、不法移民の労働条件が劣っていることも影響している。米国の不法移民の出身国構成でも中南米が、高い比率を占めている（表6）。同表によると、米国における不法移民500万人の内、メキシコ人が270万人

を占めている。その所在地はカリフォルニア州に200万人、テキサス州に70万人、ニューヨークに54万人が集中している<sup>10)</sup>。調査が困難な不法移民の数については確定的なデータは存在しないが、米国内で増加していること、そしてメキシコ人が最も多いことでは一致している。米国政府機関の報告によれば、1988年10月から1992年10月にかけて年平均30万人の割合で不法移民が増加していると、報告している<sup>11)</sup>。米国の移民を巡る議論で最大の問題はメキシコからの移民である。米国とメキシコが陸地で直接国境を接していることから、米国は常に慢性的な失業問題を抱えているメキシコからの不法移民流入の圧力を受けている。メキシコの政治・社会情勢が失業増大によって不安定になることは、隣国米国としても放置できない影響を被る恐れがある。米国の移民政策がメキシコの安定化に資することが期待される所以である。従ってメキシコ人の対米移民は両国にとって、国内問題であると同時に、外交上の懸案事項である。さらにメキシコが南の中米地域からの陸路による米国への不法移民の通路にもなっていることも、米国の対メキシコ政策の位置付けを重要にしている。

（表6）米国の不法移民の出身国別人数

（単位：千人）

メキシコ	2700	ハイチ	105
エルサルバドル	335	フィリピン	95
グアテマラ	165	ホンジュラス	90
カナダ	120	ポーランド	70
ニカラグア	70	バハマ	70

（注）合計500万人の内数。データ出所は米国移民帰化局。Financial Times 2000年2月23日号に掲載の統計より抜粋。

メキシコ人不法移民が増大していることには、米国側の事情も関係している。米国はメキシコ人農業労働者受け入れ協定（ブラセロ・プログラム：ブラセロ、bracero はスペイン語で臨時雇い労働者の意味）をメキシコ政府と締結して、1942年から1964年にわたって実施していた。同協定が失効すると、米国への不法入国者が増加した。この不法入国者の就労分野が農業からさまざまな分野にひろがった。これは米国には合法、非合法を問わずメキシコ人移民の労働に対する需要があることを裏付けている。特に農業分野では外国人労働者に対する依存度が高い。米国労働省の調査では1989年から1991年の期間における農業労働者に占

める外国人の比率は60%であったが、1998年には81%に上昇した。この内、メキシコ人が77%、グアテマラ人を主力とする中米出身者が2%であった<sup>12)</sup>。メキシコ人の就労分野は多岐にわたるが、主な分野である小売業や農業、製造業、建設で約7割を占めている(表7)。同表の就労分野で対照的な特徴は、専門職への就労比率である。米国人(米国市民権を保持)就労者の23.6%が専門的サービス部門で就労しているが、一方メキシコ人移民全体で6.3%に過ぎない。その中で不法移民のそれは2.1%である。表7で例示したメキシコ人移民の主要な就労分野の賃金は、米国産業界では特に高い水準ではない。逆にこのような賃金水準であるが故に高賃金の分野への就労機会に恵まれている米国人に代わって、移民に就労機会があると言えるだろう。

### 〔3〕中南米が受ける米国移民からの利益

米国が各国からの移民を受け入れていることは、失業対策に苦慮している中南米各国にも就労機会を提供していることになっている。在米ヒスパニックからの送金も、中南米各国の外貨収入源として無視できない規模に拡大している(表8)。同表では送金元の国名を明らかにしていないが、中南米からの主な移民や出稼ぎの行き先が米国であることからこの種の資金の送金元は米国であると判断される。世界銀行のデータ(表8と同じ)によると開発途上国全体の海外からの家族送金額受取額は、1999年には500億ドルに上った。この内、中南米の総受け取り額が144億ドルである。中南米ではメキシコが最大の受け取り国で、1999年には中南米全体の41%を占めた。同送金額の絶対額が表8の受け取り国よりも小さくても、経済的に重要な国が

(表7) 米国人とメキシコ人移民の就労分野構成

(単位：%)

	米国人	全メキシコ人移民	メキシコ人合法移民	メキシコ人不法移民
農 林 水 産	2.1	14.5	11.6	17.7
製造・非耐久財	6.5	12.1	12.0	12.1
製造・耐久財	10.7	11.5	11.8	11.0
建 設	7.3	14.0	10.6	17.9
小 売 業	13.5	17.4	18.4	16.4
専門的サービス	23.6	6.3	10.0	2.1

(注) 出所資料から抜粋しているため米国人とメキシコ人移民の就労分野の合計は100%にならない。1999年のフルタイム就労が対象。

(出所) Center for Immigration Studies, Immigration From Mexico, July 2001 p.20の表より抜粋

(表8) 海外からの家族送金額

(単位：100万ドル)

	1980年	1990年	1995年	1999年
エルサルバドル	10.88	357.459	106.7	1373.81
ドミニカ共和国	183.1	314.8	794.5	1518.7
ジャマイカ	50.6	136.2	582.3	679.4
メキシコ	698	2492	3672.72	5909

世界銀行, Global Development Finance 2001より抜粋。

中南米にも見られる。米州開発銀行の関係機関である the Multilateral Investment Fund によると、GDP (国内総生産) に対する同送金額比率が10%を超えている国としてはハイチ (17%)、ニカラグア (14.4%)、エルサルバドル (12.6%)、ジャマイカ (11.7%)、ドミニカ共和国 (10%)、エクアドル (10%) があげられている<sup>13)</sup>。また、同送金による GDP 以外の分野への貢献として、対内直接投資や貿易と比較して次のような成果を例示している。中南米最大の家族送金を受けているメキシコの場合は、その年間規模は同国の農産物輸出額の1.6倍であり石油輸出額の約3分の2を占め、また観光収入に匹敵する規模に達している。エルサルバドルへの同送金額は対内直接投資額の約7倍であり、ドミニカ (なお、本稿のドミニカはすべてドミニカ共和国を指す) のそれは農産物輸出額の3倍の規模である。キューバについては公的機関の発表がないが、主に米国系キューバ人からの送金によって年間10億ドルを受け取っていると推定している。以上の送金額についての世界銀行やIMF (国際通貨基金) のデータは、実態よりも低く算定していると指摘している。これは海外から帰国する時、現金を携行して母国に持ち込んでいることが影響している。別の研究では、メキシコ人移住者による母国への送金額の46%は本人が帰国時に現金を携行しているという研究結果も発表されている<sup>14)</sup>。

ドミニカ共和国への送金実態についても、同様のことが指摘されている。同国が受け取った海外からの家族送金額は7億9,450万ドルであるが (表8)、同国での米国大使館によれば実態はこれを超える金額になっていると指摘している<sup>15)</sup>。これによると、同送金額は11億4,000万ドルでありその内訳は送金額だけでも8億9,200万ドルに上り、さらに個人が帰国時に持ち込む現金が2億4,600万ドルであると同大使館は算定している。家族送金の殆どを米国から受け取っていると考えられるメキシコで、一回当たりの平均送金額は2000年には285ドルである。このデータを発表したメキシコ中央銀行によれば同年の家族送金受け取り総額は62億7,990万ドルで、その送金回数2,205万回から平均送金額を算出している<sup>16)</sup>。

海外からの家族送金を受け入れている国で生じる経済効果としては、次のようなメキシコについての計算結果も出ている<sup>17)</sup>。メキシコの1995年におけるGDP (国内総生産) 2,500億ドルに対して海外からの家族送金は40億ドル (但し、表8とは異なる) であった。

メキシコが受け取る家族送金は GDP の1%から2%であるが、石油輸出と観光収入に次ぐ3番目の重要な外貨収入源である。家族送金1ドルはGDPを2.90ドル増加させ、経済産出高を3.20ドル押し上げる効果をもたらすという。

米国におけるヒスパニックの家族送金額は居住地や出身国によって差異がある。メキシコ系移民についての調査によれば、60%がメキシコに送金しておりその額は月平均240ドルである<sup>18)</sup>。一方、家族送金を受け取る家族の支出状況についての調査によると、送金によって得た現金の大部分は家計支出に向けられているが、事業資金としても活用されている例もある<sup>19)</sup>。ドミニカやエルサルバドル、メキシコについての調査 (1990年発表) によれば、その事業展開についても米国との関係が利用されている。ドミニカではサンプル調査対象となった事業主について、次のように海外との関係が深いことが明らかになっている。まず、海外からの帰国者かあるいは海外に居住している事業主が90.3%に上った。事業開始の資金を事業主の89.4%が、海外で稼ぎ出し、その後も42.5%が海外からの送金を受けている。海外で労働者として働いた移民経験者が71.7%を占めた。ドミニカの小規模事業はニューヨークとのつながりが強い。多くのドミニカ人移民がニューヨークで仕事を覚え取引先もニューヨークに持っているからである。

エルサルバドルでも、小規模事業の海外送金への依存度が高い。調査 (1990年発表) 対象の3分の1が開業資金を海外送金に頼った。また、3分の2が事業継続資金を海外送金に頼っていた。メキシコでも海外送金を利用して始めた事業主の63%が移民経験者か、現在も海外で働いている。米国で稼いだ収入への依存度は開業資金について61%の事業主が、また事業継続については44%となっていた。

米国でヒスパニックは中南米の出身地 (郷里) 別に Hometown Association (以下、HTA) を組織している。HTA は同郷人の親睦と協力を目指す組織であるが、メンバーが資金を出し合って郷里への資金協力も行っている。また、ヒスパニックの資金はHTAを通じて、郷里への共同投資にも利用されている<sup>20)</sup>。ヒスパニックの間でHTAを最も早く組織したのはメキシコ人であった。その結成には地域におけるメキシコ人移住者のリーダーとメキシコ政府が協力した。メキシコ政府側は米国各地の領事館が、HTAに協力している。HTAを組織しているメキシコ人の出身地の70%はゲレロ、

ハリスコ、サカテカス、グアナファト4州に集中している。これら4州出身者によるHTAの数は最近4年間で20から100を超えている。これら4州を含めて、メキシコ人HTAは農村地域出身が組織している。これは、米国への移民がメキシコ国内で都市部よりも貧困が深刻な農村地域から数多く出ていることが反映している。

他のヒスパニックグループではドミニカやグアテマラ、エルサルバドルのHTAが積極的に活動を展開している。ドミニカ人HTAは移住者達が自主的に発足させ、固い結束を維持していると評価されている。中米地域出身者のHTA活動は1990年代から、活発になった。中米各国は1970年代から80年代にかけて内戦状態が続き、政治的な対立が深刻化したことによって、米国での移住者の間にもHTAを組織するような相互信頼関係の構築に困難な状況があったのではないかと考えられる。

HTAは活動資金を集める方法としては、ダンスパーティーや食事会等の社交的な集会を開催している。郷里の家族に送金している参加者からの募金額も小額である。郷里への支援方法も現金提供と物資の寄贈を併用している。HTAの性格がボランティアの組織であり、管理費的なコスト負担がないことも影響している。多くのHTAの年間募金額は1万ドル以下である。HTAの典型的な募金活動は、郷里の公共施設建設を目的としている。例えば、エルサルバドル人HTAであるUnited Community of Chinamecaは、エルサルバドル内戦が終息して国内の和平合意が成立した1992年に発足して、内戦で荒廃した郷里の復興への募金活動を開始した。最初に学校建設に集めた義捐金は5,000ドルであった。その後汚水浄化槽建設に1万ドルを送り、医療施設としては4万5,000ドルで赤十字社の診療所を建設して3万2,000ドルの救急車1台を購入した。この医療関係への寄付については、Chinameca HTAはロサンゼルス姉妹機関からも7,500ドルの寄付も得ている。同HTAは洗濯機200台を贈り、教会や児童公園建設資金も寄付している。HTAによる支援活動はこのような寄付に加えて道路建設や老人ホーム、住民集会所、スポーツ施設などの建設も支援している。

HTAは以上のような公共施設建設に比べてまだ規模は小さいが、小規模企業への投資も行っている。メキシコのグアナファト州政府は衣料品製造の保税加工業への投資を同州出身移民のHTAに呼びかけている。

メキシコの衣料品は重要な対米輸出商品である。その生産設備のコストは6万ドルから10万ドルで大規模な投資ではないが、これによって30人以上の雇用創出が見込まれる。米国に出稼ぎに行かざるを得ない地域で、雇用に拡大して地元で安定した生活を確保させるための起業を、同州政府は在米同郷人に呼びかけたことになる。設立された衣料品製造業への投資家は、経営陣に参加することになる。その他のHTAによる投資分野としては小規模な建設資材生産や小売業等のような雇用人数は少ないが、1人か少数の投資グループが可能な零細企業分野が考えられる。

HTAの投資の成功は現地地方政府の協力で左右されると、HTA調査(注記14)では指摘している。HTAの投資を受け入れている地方政府は、新規企業の設立による雇用創出への期待が大きい。移民を送り出している地域の知事が投資を促すための重要な役割を担っているとも指摘している。HTAの活動を成功させるためには、出身地の地方政府との連携が必要なことは投資と並んで、他の分野についても言えることである。特に、米国におけるヒスパニックの地位向上を目指す運動については広範囲な連携が必要であり、そのためには出身地の地方政府の支援が効果を生む。その具体的なケースとしてカリフォルニア州南部でのメキシコ・サカテカ州のHTAの活動があげられる<sup>21)</sup>。このサカテカHTAは郷里のサカテカ州知事から、在米メキシコ人の政治的地位向上の運動についての支持を取り付けた。これによって、米国各地のヒスパニック系政治家達との関係が強化されている。HTAの米国政治への関与については、主要な中南米関係の組織から認知されることが重要である。ヒスパニックの問題は、米国国内の問題であると同時に、米国・中南米間の重要な外交問題をも誘発するからである。それだけに、HTAが郷里の地方政府と並んで米国内の政治家や関係機関とのネットワークを強化することが重要になってくる。

#### 〔4〕米国におけるヒスパニックの重要性

米国のヒスパニックは既に記したように、人口では最大のマイノリティグループとなっている。その重要性は単なる人口の側面だけではない。まず、経済的な側面ではヒスパニックの経済力が向上していることが指摘されている<sup>22)</sup>。この指摘によると、ヒスパニックの年間購買力は6,300億ドルで米国の個人消費の10%を占めるといふ。2000年センサスによるヒスパニック

の人口構成比率12.5%よりは低いとは云え、所得水準が低いマイノリティとしては高い水準であると評価されている。労働力としてもヒスパニックへの依存度が高くなっている。移民は労働力不足の有力な解決手段である。中南米は今や米国への有力な労働力供給源である。しかし、米国の移民政策は国内政治や、移民に関して不法移民の増加に対する警戒と反発も重なって単純に、経済的な動機だけでは決まらない。移民拡大を求める意見としては、中小企業関係団体である Small Business Survival Committee は次のように提言している<sup>23)</sup>。この提言では米国生まれの労働者が就職を希望しない低技能水準の分野において不足している労働力を、外国人労働者が充足している。また、今後7年以内に700万人の労働力が不足しているとも予想している。移民増大の手段として不法移民の合法化（つまり、不法滞在者を正式の移民として承認する恩赦措置）をも提唱している。ブッシュ大統領は2001年1月に就任後は、経済活力を維持するためには移民受け入れは必要であるという考えから不法移民の合法化に積極的であるが、議会では必ずしも賛成を得られる保証はない。

一方、米国の対外経済政策は中南米との一体化を推進している。フォックス・メキシコ大統領も移民の自由化によって米国との統合を強化することを要望している。しかし、米国ではヒスパニックの中で最大の人口を有するメキシコ人の流入を警戒する声も無視できないのが現状である。米国は1994年にカナダとメキシコと北米自由貿易協定 (NAFTA) を締結した。さらに、南北米大陸とカリブ海諸国34カ国は2005年までに米州自由貿易地域を発足させる交渉を終えることに同意している。この交渉では多数国グループを形成する中南米と米国の関係が重要な鍵を握っている。解決困難な失業問題から派生する社会的混乱や政治不安を抱えている中南米との関係が、国益に影響する米国としてはヒスパニック政策は国内問題であると共に外交問題でもある。

これに関連して、ヒスパニック個人或いは HTA の中南米への送金や投資活動を支援することは、米国の重要な輸出市場であり、経済安全保障上も重要な地域である中南米社会の安定に資するコストを負担しているとも言える。ヒスパニックが米国で就労機会を得たことによって得た収入から中南米に資金が還流して、本稿で取り上げたような地域社会の公共施設が建設されたり新規事業の投資機会が生じていることは、移民

を仲介役とする経済協力であるともいえよう。ヒスパニックの人口増加と並んで、HTA のような米国と中南米との地域間の民間交流の拡大が両者の絆を一層強化するだろう。

日本でも中南米からの日系人の就労者が増加し、その滞在期間も長期の傾向が出ている。これに伴って、地域社会との関係や教育問題や労働問題、中南米の郷里との関係等に関して日系人コミュニティの役割が重要になっている。これについても本稿で取り上げた在米ヒスパニックの HTA の活動状況は、中南米系日系人コミュニティの活動にとっても、示唆されることが多いと考えられる。

#### 注記

- 1) 米国センサスの質問事項では人種と民族の概念が混在している。ヒスパニックの定義に関する表現も、センサス実施年によって変化してきた。2000年センサスによればイベリア半島および中南米出身かあるいはその子孫で米国生まれの者が該当する。なお、センサスでは回答者が先祖の出身国を特定できないか、複数国の場合を想定した回答の選択肢も用意されている。例えば、表1の南米出身者3.8%にはその他の南米出身者0.2%を含んでいる。2000年センサスの集計結果によれば米国の人口はヒスパニック12.5%、非ヒスパニック87.5%の構成となっている。
- 2) 日本経済新聞1999年10月13日付朝刊
- 3) 総人口に占める黒人の比率の算出根拠となるセンサスの回答選択肢は、単一民族 (one race) として黒人 (Black or African American) である。従って、黒人と他人種を組み合わせた (混血) 複数民族系を回答した人数 (センサスでは Two or more races のカテゴリー) は、黒人の総人口に対する比率の計算対象に含まれていない。2000年センサスでの人種についての回答内訳は、単一民族が97.6% (この内、白人75.1%、黒人12.3%)、複数民族系2.4%である。
- 4) 米国政府の統計では1年間の移民受け入れ人数のデータは作成されている。しかし、その累計データは発表されていない。これに代わるデータとして、センサスで作成される外国出身者についての統計を用いた。外国出身者についてのセンサスの定義は、出生した時点では米国市民権を保持していなかった者である。また、米国人 (native) は米国で生ま

れた者あるいは、外国で生まれても少なくとも両親のどちらかが米国市民権を保持している者と定義している。

5) Center for Immigration Studies, " Backgrounder " August 2001,p.7,Washington,D.C. U.S.A.

6) Federal Reserve Bank Of Dallas, 'South WestEconomy' May/June 2000, p.2 本文中の1901年から1930年の移民数は米国センサス局発行 Statistical Abstract of the United States 2000より引用。

7) 米国商務省センサス局, The Foreign -Born population in the United States March,2000, p. 4

8) 米国の移民制度については次を参照。

桑原靖夫『国境を越える労働者』(岩波新書・新赤版196), 岩波書店, 1991年。

野村達郎『 「民族」 で読むアメリカ 』(講談社現代新書) 講談社, 1992年。

高佐 智美「アメリカにおける移民法政策の変遷」『一橋論叢(法学部号)』第1巻第1号, P P. 49-66, 一橋大学, 1998年1月。

9) 非ヒスパニックとヒスパニックの収入や学歴の比較データは次より引用した。

国商務省センサス局, The Hispanic Population in the United States,March 2000

10) Financial Times 2000年2月23日号

11) 米国労働省, The Triennial Copenhensive Report on Immigration, p.86

12) NAID Ceter,UCLA, The Extent, Pattern, and Contributions of Migrant Labor in the NAFTA Countries: An Overview,p.3 February,2000

13) Financial Times 2001年5月17日付。

同紙の記事は米州開発銀行の関係機関である the Multinational Investment Fund のデータによる。

14) B.Lindsay Lowell, Rodolfo O. De La Garza, The Developmental Role of Remittances in U.S. Latino Communities and in Latin American Countries, p.1,Washington D.C.U.S.A., Inter-American Dialogue and the Thomas Rivera Policy Institute, June 2000

15) Deborah Waller Meyers, Migrant Remittances to Latin America: Reviewing the Literature, p.5,Washington D.C.U.S.A.,Inter-American Dialogue, May 1998

16) Banco de México(メキシコ中央銀行), Informe Annual 2000 (年次報告書2000年版) , p.192,

Mexico,D.F.,2001年4月

17) 注記15) の資料. p.8

18) 注記14の資料. P.17

19) 注記15) の資料. P.10

20) HTA については注記14) の資料. P.2と pp.14-17

21) 同上資料. P.16

22) 日本経済新聞2001年8月22日付朝刊「マイノリティーと米国」

23) Small Business Survival Committee, A Nation of Immigrants,An Economy of Immigrants, W